

### Ⅲ 決算に関する情報

#### ○ 平成29年度決算（自動車安全特別会計 保障勘定）

##### ・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
賦 課 金 収 入	1,908	保 障 費	1,186
積 立 金 よ り 受 入	564	業 務 取 扱 費 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	748
雑 収 入	529	再 保 険 及 保 険 費	210
前 年 度 剰 余 金 受 入	59,192	予 備 費	-
合 計	62,195	合 計	2,146

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

##### ・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

（剰余金の額）…………… 60,049 百万円

（剰余金が生じた理由）

予算時の見込みに比べ、歳入においては、前年度において保障費が予定より少なかったこと等により前年度剰余金受入が予定を上回った。歳出においては、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより保障金を要することが少なかったことから剰余金が発生。

（剰余金の処理の方法）

「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により、253百万円を積立金として積み立て、残額59,795百万円については、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定により、翌年度の歳入へ繰り入れた。

##### ・平成29年度末における積立金の残高

（積立金の残高（平成30年3月31日））…………… 13,800 百万円

（平成29年度決算により積み立てる額）…………… 253 百万円

（積立金の目的）

政府再保険制度を廃止した平成13年度以前に締結された再保険契約に基づく再保険金の支払い等を行うために、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る再保険料等を積み立てた積立金。

（積立金の水準）

本勘定の積立金は、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険金の支払い等を勘案し、将来において必要となる金額を積み立てている。

### Ⅲ 決算に関する情報

#### ○ 平成29年度決算（自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定）

##### ・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	30,927	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,443
検査登録手数料収入	2,548	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,464
一般会計より受入	289	業務取扱費	26,337
他勘定より受入	1,065	施設整備費	1,081
雑収入	180	予備費	-
前年度剰余金受入	13,956		
合 計	48,967	合 計	33,326

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金の金額及び当該金額の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

（一般会計からの繰入金の実績額）	289 百万円
（予算に計上した繰入金の額）	291 百万円
（相違した理由）	

業務取扱費が予定より少なかったため。

・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法  
（剰余金の額）..... 15,641 百万円

（剰余金が生じた理由）

補正予算時の見込みに比べ、歳入においては、前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等により前年度剰余金受入が予定を上回った。また、歳出においては、退職者が予定を下回ったこと等により退職手当を要することが少なかったことから剰余金が発生。

（剰余金の処理の方法）

「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れ。

### Ⅲ 決算に関する情報

#### ○ 平成29年度決算（自動車安全特別会計 自動車事故対策勘定）

##### ・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
積立金より受入	8,842	自動車事故対策費	5,167
償還金収入	1,086	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,843
雑収入	2,501	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	73
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	1,492	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	316
前年度剰余金受入	37		
合 計	13,960	合 計	12,400

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

##### ・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

（剰余金の額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,559 百万円

##### （剰余金が生じた理由）

当勘定は、積立金より受入を主な財源としており、歳出に見合った金額を数回にわたり受け入れることとしているが、29年度においては、年度末の支払いのために積立金より受け入れた後に、予定していなかった独立行政法人自動車事故対策機構からの納付金や、前年度剰余金受入等の納付があったことから、剰余金が発生。

##### （剰余金の処理の方法）

「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により、積立金として積み立てた。

##### ・平成29年度末における積立金の残高

（積立金の残高(平成30年3月31日))・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179,440 百万円

（平成29年度決算により積み立てる額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,559 百万円

##### （積立金の目的）

自動車事故の被害者保護を図るため、積立金の運用益を財源として、事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するための積立金。

##### （積立金の水準）

自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策は、自動車損害賠償保障法により安定的に事業を行っていくこととされており、当該被害者救済対策及び事故発生防止対策の必要性等を勘案し、将来において必要となる金額を積立金として積み立て、積立金の運用益を財源として実施することを予定したが、同勘定から一般会計へ繰り入れており、現在の積立金の運用益のみでは事業費の財源を賅えず、積立金を取り崩して事業を実施している。

### Ⅲ 決算に関する情報

#### ○ 平成29年度決算（自動車安全特別会計 空港整備勘定）

##### ・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	238,136	空港等維持運営費	141,356
一般会計より受入	85,685	空港整備事業費	95,568
地方公共団体工事費負担金 収入	8,768	北海道空港整備事業費	12,797
		離島空港整備事業費	1,551
償還金収入	15,301	沖縄空港整備事業費	45,224
配当金収入	6,848	航空路整備事業費	31,754
空港等財産処分収入	1,487	地域公共交通維持・活性化推進費	4,483
雑収入	36,777	空港等整備事業工事諸費	1,583
前年度剰余金受入	106,733	収益回収公共事業資金貸付金 償還金一般会計へ繰入	2,616
		国債整理基金特別会計へ繰入	45,904
		予備費	-
合 計	499,738	合 計	382,841

※百万円未満を切り捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入金の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

（一般会計からの繰入金の実績額）	85,685 百万円
（予算に計上した繰入金の額）	84,052 百万円
（相違した理由）	
前年度からの繰越工事があったこと等のため。	

・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

（剰余金の額）	116,896 百万円
（剰余金が生じた理由）	

補正予算時の見込みに比べ、歳入においては、前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により前年度剰余金受入が予定を上回った。また、歳出においては、課税対象仕入が予定を上回ったこと及び課税対象収入が予定を下回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため剰余金が発生。

（剰余金の処理の方法）

「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れ。